

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

青少年・文教課→新生公立大学設立準備室（電話：32-9096）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取環境大学公立大学法人化事業	1,500	0	1,500				1,500	
トータルコスト	25,464千円（前年度0千円） [正職員：3.0人 臨時職員1.0人]							
主な業務内容	新しい教育内容の検討、公立大学法人の組織体制、人事制度等の検討、国への申請事務及び新生公立大学としての魅力づくりに係る業務							
工程表の政策目標（指標）	平成24年4月、学部学科改編、公立大学法人化を行うなど、新生大学を発足させる。							

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取環境大学について、環境学部・経営学部の2学部への学部改編等の改革を行い、平成24年4月を目途として公立大学法人化及び設置者変更を実施するため、国に対し法人認可や設置者変更等の具体的手続きを行うとともに、県、鳥取市、鳥取環境大学で構成する「新生公立鳥取環境大学設立協議会」において、総合的改革案で示された様々な取組みの具体的実施、準備を行うための経費。

2 主な事業内容

◆鳥取環境大学公立大学法人化事業

○協議会運営経費 2,000千円

（総合的な改革案の実施、法人化及び設置者変更の手続き実施、協議会の開催 など）

所要経費 2,000千円×1/2（県、鳥取市折半）＝1,000千円

○標準事務費 500千円

（国への申請事務等に係る経費 外）

3 これまでの取組状況等

平成22年10月19日に県、市、大学で構成する新生公立鳥取環境大学設立協議会が発足。協議会において、大学の教育内容、大学運営、組織体制について検討を重ね、更には、県民アンケートと東・中・西部での説明会（パブリックヒアリング）を実施し、いただいた御意見を反映して平成23年2月1日の協議会において、改革案をとりまとめたところ。